

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却方法
 - * 建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品一定額法
 - * リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - * 退職給付引当金 公益財団法人神奈川県福利協会退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - * 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
 - * 公益財団法人神奈川県福利協会による退職共済制度
5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業に全ての拠点を含める為、作成していない
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳書(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していない為、作成していない
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア、特養拠点(社会福祉事業)
法人本部
介護老人福祉施設 ルビーホーム
短期入所生活介護 ルビーセンター
通所介護 ルビーセンター
居宅支援 ルビーセンター
地域包括支援センター
 - イ、軽費拠点(社会福祉事業)
軽費老人ホーム ルビーハウス
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

法人合計 (単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,266,087,000	0	0	1,266,087,000
建物	859,113,918	13,611,240	39,630,529	833,094,629
合計	2,125,200,918	13,611,240	39,630,529	2,099,181,629

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に共している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	128,000,000円
計	128,000,000円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	39,340,000円
計	39,340,000円

9. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

法人合計

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	1,266,087,000	0	1,266,087,000
建物 (基本財産)	2,422,766,490	1,589,671,861	833,094,629
構築物	1,115,000	1,114,999	1
車両運搬具	21,084,206	18,607,888	2,476,318
器具及び備品	217,257,612	147,328,453	69,929,159
有形リース資産	8,683,200	2,460,240	6,222,960
その他の固定資産	44,694,000	0	44,694,000

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能額引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下の通りである。

法人合計

(単位:円)

	債権額	徴収不能額引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	89,294,680	0	89,294,680
立替金	345,910	0	345,910
前払金	540,300	0	540,300

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差損

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする為に必要な事項

該当なし

以上